

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第75期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊藤正雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
① 株式の総数	18
② 発行済株式	18
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
① 発行済株式	25
② 自己株式等	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
株式の種類等	26
(1) 株主総会決議による取得の状況	26
(2) 取締役会決議による取得の状況	26
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	26
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	27
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	36
① 監査公認会計士等に対する報酬の内容	36
② その他重要な報酬の内容	36
③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容	36

④	監査報酬の決定方針	36
第5	経理の状況	37
1	連結財務諸表等	38
(1)	連結財務諸表	38
①	連結貸借対照表	38
②	連結損益計算書	40
③	連結株主資本等変動計算書	41
④	連結キャッシュ・フロー計算書	43
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	44
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	48
	表示方法の変更	48
	注記事項	49
	事業の種類別セグメント情報	62
	所在地別セグメント情報	64
	海外売上高	66
	関連当事者情報	67
⑤	連結附属明細表	70
	社債明細表	70
	借入金等明細表	70
(2)	その他	70
2	財務諸表等	71
(1)	財務諸表	71
①	貸借対照表	71
②	損益計算書	74
	製造原価明細書	75
③	株主資本等変動計算書	76
	重要な会計方針	78
	会計方針の変更	81
	表示方法の変更	81
	注記事項	82
④	附属明細表	89
	有価証券明細表	89
	有形固定資産等明細表	89
	引当金明細表	89
(2)	主な資産及び負債の内容	90
(3)	その他	95
第6	提出会社の株式事務の概要	96
第7	提出会社の参考情報	97
1	提出会社の親会社等の情報	97
2	その他の参考情報	97
第二部	提出会社の保証会社等の情報	98
第1	保証会社情報	98
1	保証の対象となっている社債	98
2	継続開示会社たる保証会社に関する事項	98
(1)	保証会社が提出した書類	98
①	有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書	98
②	臨時報告書	98
③	訂正報告書	98
(2)	上記書類を縦覧に供している場所	98
3	継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項	98
第2	保証会社以外の会社の情報	98
第3	指数等の情報	98
監査報告書		99

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	37,273	39,203	38,712	26,429	29,819
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	316	1,435	△90	△519	△413
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	189	1,292	△1,907	△476	△194
純資産額 (百万円)	6,711	8,127	4,811	3,959	3,407
総資産額 (百万円)	35,168	33,077	27,633	24,884	25,459
1株当たり純資産額 (円)	99.28	133.19	61.62	48.22	42.65
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	5.12	31.08	△45.86	△11.46	△4.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.00	22.84	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.1	21.3	14.5	13.8	12.6
自己資本利益率 (%)	4.7	20.4	△34.5	△12.8	△5.8
株価収益率 (倍)	24.22	5.76	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,208	2,394	1,527	1,671	782
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,617	1,398	△2,451	△1,321	△1,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,658	△4,051	926	△308	701
現金及現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,384	1,045	885	1,010	1,388
従業員数 (人)	3,227	3,237	3,054	2,674	3,087

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期から第75期までは1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	33,458	33,781	33,574	23,478	26,426
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△18	935	111	△245	72
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	76	194	△2,218	△566	535
資本金 (百万円)	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508
発行済株式総数					
普通株式 (株)	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	6,091	6,234	3,862	3,289	3,823
総資産額 (百万円)	30,290	26,926	23,267	21,364	22,410
1株当たり純資産額 (円)	109.65	113.80	58.25	44.46	57.31
1株当たり配当額					
普通株式	—	3.00	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	2.00	2.00	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	2.07	4.68	△53.33	△13.60	12.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.61	3.44	—	—	9.46
自己資本比率 (%)	20.1	23.2	16.6	15.4	17.1
自己資本利益率 (%)	1.7	3.2	△43.9	△15.8	15.1
株価収益率 (倍)	59.90	38.25	—	—	6.84
配当性向 (%)	—	64.1	—	—	—
従業員数 (人)	593	604	641	585	635

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期および第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しておりません。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、非連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、非連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

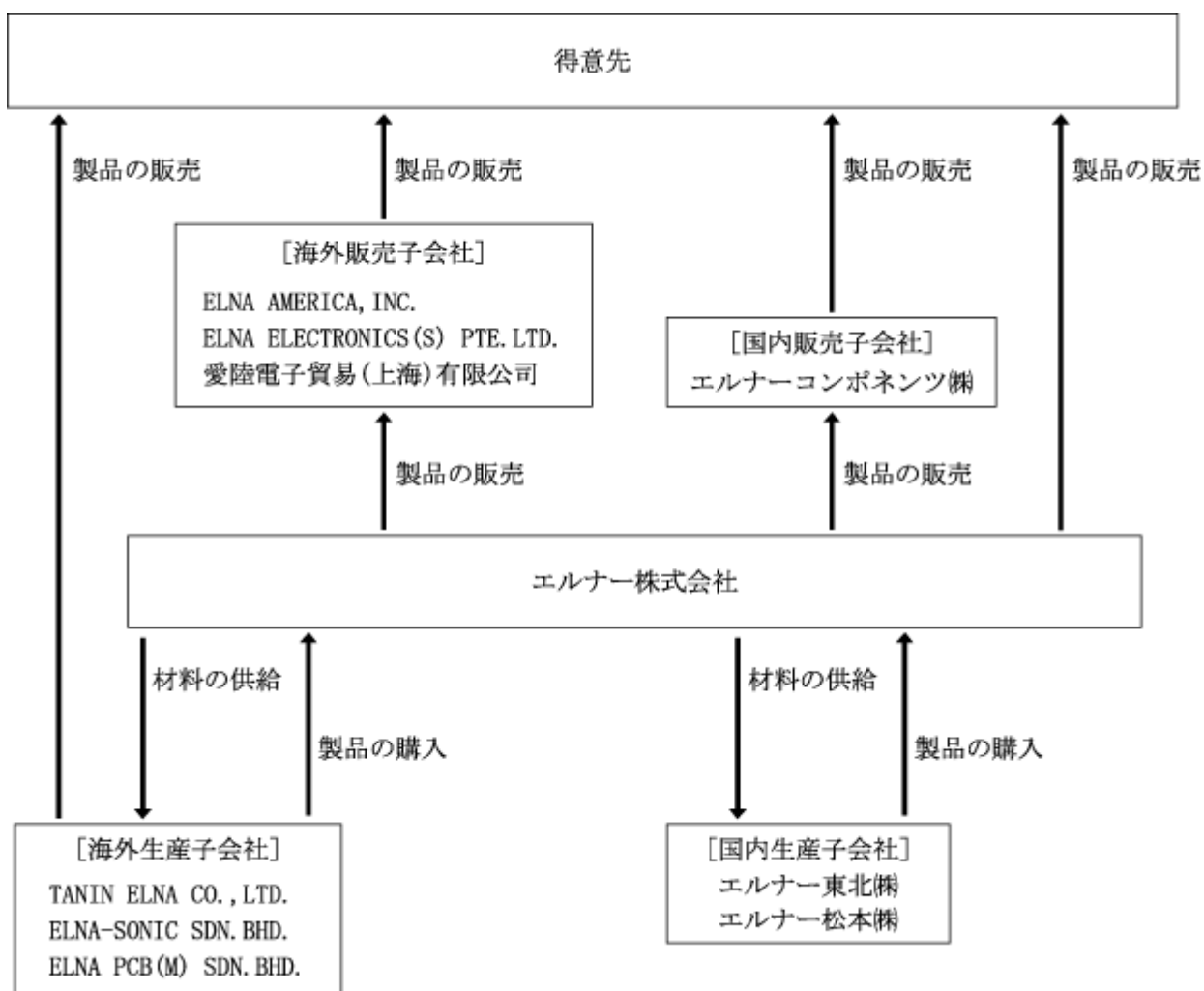
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー東北㈱、エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※エルナー東北㈱	青森県黒石市	450,000千円	電解コンデンサ製造販売及びプリント回路製造販売	100	—	2	設備資金及び運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物及び設備の賃貸
エルナー松本㈱	長野県松本市	120,000千円	プリント回路製造販売	100	—	2	同上	当社製品の製造
エルナーコンポーネンツ㈱	横浜市港北区	10,000千円	電子部品の販売	100	—	1	—	当社製品の販売
※ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	シンガポール共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100	—	—	—	同上
ELNA AMERICA, INC.	米国カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	—	—	同上
愛陸電子貿易(上海)有限公司	中国上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ製造販売	100(0.0)	—	2	設備資金及び運転資金	当社製品の製造
※ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路製造販売	76.8	—	3	—	同上
※ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ製造販売	100(24.0)	—	2	—	同上

(注) 1 ※は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高5,740百万円、経常利益75百万円、当期純利益66百万円、純資産額261百万円、総資産額1,993百万円であります。

4 ELNA PCB(M) SDN. BHD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高4,812百万円、経常損失514百万円、当期純損失508百万円、純資産額832百万円、総資産額3,682百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,814
プリント回路	1,254
全社(共通)	19
合計	3,087

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 前連結会計年度末に比べて、従業員数が413人増加しております。この理由は、製品需要の増加による生産対応のため、特に海外製造子会社において増員したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635	34.8	11.1	3,528,374

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成22年12月31日現在636名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の経営環境は、政府による景気刺激策や海外経済の改善を背景に輸出や生産活動の増加により緩やかな回復基調となりましたが、円高の長期化やデフレ傾向の継続及び雇用・所得環境の低迷のほか、不安定な世界経済により、第4四半期からは景気回復の鈍化が見られるなど厳しさを増している状況にあります。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器などで需要は回復基調で推移しましたが、収益面では価格競争の激化や円高のほか、原材料価格が上昇するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高298億1千9百万円(前期比12.8%増)、連結営業利益2億7千2百万円(前期比838.1%増)、連結経常損失4億1千3百万円(前期は連結経常損失5億1千9百万円)、連結当期純損失1億9千4百万円(前期は連結当期純損失4億7千6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得による売上拡大や工場の生産性向上などに努めましたが円高の影響があり、連結売上高81億7千1百万円(前期比32.1%増)、連結営業損失5千9百万円(前期は連結営業損失6億9千8百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めたものの、製品価格の下落や原材料価格上昇などの影響により、連結売上高216億4千8百万円(前期比6.9%増)、連結営業利益3億3千1百万円(前期比54.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高264億9千6百万円(前期比12.5%増)、連結営業利益8億3千5百万円(前期比155.2%増)、アジアにおきましては、連結売上高157億1千9百万円(前期比52.4%増)、連結営業損失5億5千1百万円(前期は連結営業損失3億3千6百万円)、北米におきましては、連結売上高8億7千7百万円(前期比29.7%増)、連結営業利益2千2百万円(前期は連結営業損失1千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し、13億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億8千9百万円減少し、7億8千2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が3億8千5百万円となり、売上債権が8億1千3百万円増加し、たな卸資産が5億5千6百万円増加しましたが、一方で、減価償却費が18億4千2百万円あり、仕入債務が6億3千3百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億3千2百万円減少し、10億8千8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出8億7千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億1百万円(前連結会計年度は3億8百万円の使用)となりました。この主な要因は、社債の発行による収入7億3千8百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	7,789	+45.9
プリント回路	21,468	+8.1
合計	29,258	+16.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,431	+27.8	1,167	+28.6
プリント回路	21,855	+5.9	1,443	+16.7
合計	30,286	+11.2	2,611	+21.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,171	+32.1
プリント回路	21,648	+6.9
合計	29,819	+12.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界規模の生存競争に勝ち残り、再成長を目指してまいります。

コンデンサ事業につきましては、開発・製造・販売部門一体による高付加価値商品の拡販、工場の生産性向上、コスト構造の見直しによるコスト競争力の強化を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、ビルドアップ基板を中心とするハイエンド技術商品や高信頼性基板の拡販、特に海外工場における生産性向上やコスト競争力強化のための設備の拡充を実施し、国内外一体となった生産・販売体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を行っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震による被災地にエルナー東北㈱の青森工場および白河工場が含まれております。コンデンサ事業の生産拠点である青森工場におきましては、生産活動に影響を及ぼす被害はなく、稼動しております。プリント回路事業の生産拠点で、プリント配線板の内層板の生産の一部を担う白河工場におきましては、大きな損壊はなかったものの、製造設備の一部に損傷があり生産を停止しておりましたが、建物及び機械設備の状態を総点検し復旧に努めました結果、生産を平成23年4月1日から再開できる状況となっております。

(資金調達に関するリスク)

当社は複数の金融機関からシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に基づく借入を行っており、それらの契約では、2期連続の連結経常損失の計上禁止、連結純資産額の一定水準以上の維持等の財務制限条項が定められております。当社グループの財務状況悪化等により、これら財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において2期連続の連結経常損失を計上したことにより財務制限条項に抵触している状況でありましたが、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・非固体アルミ電解コンデンサ

縦形チップ及び小形アルミニウム電解コンデンサでは、車載電装用途、カーマルチメディア機器用途、家電・一般機器用途向けとして、125℃高温長寿命低インピーダンス品、105℃長寿命低インピーダンス品、小形長寿命品、低背品、高耐振動品等多彩な商品を展開しております。

今回新たに、150℃小形長寿命品のサンプル配布を開始しました。さらに105℃高電圧小形長寿命品、並びにウイスカ対策環境対応品を上市しました。

音響用アルミニウム電解コンデンサでは、カーマルチメディア機器およびホームAV機器向けとして、音響用新素材を採用した縦形チップ、リード線タイプ（電源用）及び大形タイプへの新製品の展開を継続しています。

・電気二重層コンデンサ

電気二重層コンデンサの継続的テーマである小形化による収容スペースの効率化や、容量の増大を進め、更に信頼性の向上を図るべく新規活性炭電極や電解液の研究を進めております。

その結果、携帯機器や車載機器の瞬間パワーバックアップ用に採用が広まっているDZNシリーズは1Fにおいて従来φ8mmが最小サイズであったものをφ6.3mmに小型化しました。またメモリーバックアップ用のDCK621タイプでは従来0.22Fの容量を0.4Fにまで拡大しました。

更に、今後拡大が期待されるスマートメーターのメモリーバックアップ用として、-40℃から+85℃と広温度範囲の動作保証であるDHLシリーズも追加しました。

また、昨年打ち上げから7年ぶりに帰還した惑星探査機“はやぶさ”に搭載の小惑星探査ロボット“MINERVA”には駆動用蓄電源として当社のDZシリーズが搭載されていたことから、様々な分野での引き合いが来ています。

・導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとして、業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を図ったPVH、PVM、PVX、PVGの各シリーズを供給しており、同機器の小型化・高密度実装用途向けとして、高さ寸法4.5mmの小型化・低背化・高容量化品のPV2シリーズを、PC等の

デジタル機器用途にご採用頂いております。

また、定格電圧35V品のサンプル出荷を開始いたしました。本製品は、生産プロセスの開発、使用材料の開発、設計の見直し等により実現したものであります。

今後、更なる低ESR化・高容量化・高リプル化・小型化・低背化並びに低コスト化を図った製品を開発上市するとともに、ニーズにあった高付加価値新製品への展開を増強し差異化を図る為、研究開発を進めてまいります。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、1億7千6百万円であります。

(プリント回路事業)

高信頼性・高付加価値品に注力し、高密度実装や地球環境の要求にも対応した多段ビルドアップ配線板、高密度配線板、環境調和配線板を開発・量産しております。またお客様の様々なご要望に沿った特殊仕様品への対応を強化しています。

・高信頼性配線板

製造条件や材料の最適化による高信頼性配線板が車電装用や産業用途にお客様の信頼を得ています。また更に信頼性向上や信号処理の高速化に対応するための高機能材料の採用や製造技術開発を実施しております。

・多段ビルドアップ・超薄板ビルドアップ配線板

ビルドアップ配線板への薄板化・多段化の要求に対応しスタック構造やエニレイヤー構造の多段ビルドアップ配線板や超薄板ビルドアップ配線板を量産中です。また最先端の生産設備により層間位置精度やパターン位置精度を飛躍的に向上させ、多段・高多層やACF接続仕様にも対応しています。

・セミフレキ配線板

可撓性材料を組み合わせることにより折り曲げ収納可能な配線板や実装後の応力を吸収できる柔軟性配線板を開発しています。

・ファインピッチ・小径配線板、モジュール配線板

ファインピッチ・小径配線板の開発により最先端の高密度配線板を提供いたします。異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のニーズにも対応しています。

・フラットスルホール配線板

貫通スルホールに永久穴埋めを行いさらに銅めっきを施すことでスルホール上を平滑にし、高密度実装を可能にした商品です。フラットスルホール基板としての供給はもちろんのことビルドアップとのコンビネーション配線板にも対応できます。

・環境対応配線板

世界的な地球環境問題に対応するためRoHS・ELV指令・REACH規制をはじめとする様々な環境法規制やお客様のグリーン調達に遵守適合した配線板、鉛フリーやハロゲンフリーの環境調和型配線板を量産しております。また含有化学物質に関する環境管理体制の更なるレベルアップに取り組んでいます。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億1千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値および報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

④ 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があります、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が12億7千4百万円増加し、固定資産が6億9千9百万円減少した結果、254億5千9百万円となりました。この主な増減要因は、現金及び預金が3億7千7百万円、受取手形及び売掛金が5億3千3百万円、たな卸資産が4億4千8百万円それぞれ増加し、有形固定資産が7億8千9百万円減少したことによるものであります。

② 負債及び純資産

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ流動負債が20億7千9百万円増加し、固定負債が9億5千1百万円減少した結果、220億5千2百万円となりました。この主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加2億9千万円、設備支払手形の増加2億4千9百万円、社債の増加7億5千万円および借入金の減少1億8千1百万円によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上や少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円減少し、34億7百万円となりました。自己資本比率は、1.2%減少し、12.6%となっております。

③ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ33億9千万円増加し、298億1千9百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得による売上拡大により、売上高は前連結会計年度に比べ19億8千3百万円増加し、81億7千1百万円となりました。

プリント回路事業におきましても、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ14億6百万円増加し、216億4千8百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ2億4千3百万円増加し、2億7千2百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、売上拡大や工場の生産性向上などに努めた結果、前連結会計年度に比べ6億3千9百万円増加しましたが、円高の影響が大きく、当連結会計年度は5千9百万円の営業損失となりました。

プリント回路事業におきましては、高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減などに努めてまいりましたが、製品価格の下落や原材料価格の上昇などの影響により、前連結会計年度に比べ3億9千6百万円減少し、3億3千1百万円となりました。

③ 経常利益及び当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億5百万円改善しているものの、為替差損を2億4千8百万円計上したことから、4億1千3百万円の経常損失となりました。

当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度に比べ2億8千2百万円改善しましたが、1億9千4百万円の当期純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失は4円66銭となりました。

(4) 重要事象等について

当社は、当連結会計年度において、複数との金融機関とのシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に付されている財務制限条項の一部に抵触しておりましたが、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、シンジケートローンに参加する全ての金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消しております。

また、上記の同意を得ていることに加え、営業キャッシュ・フローは安定的に黒字を計上していることから、今後も通常の資金調達を行っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は11億6千4百万円で、生産性および品質向上等を目的とした投資を行いました。

コンデンサで2億2千9百万円、プリント回路で9億3千4百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	12	—	— (—)	12	25	51
滋賀事業所 (滋賀県長浜市)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,585	1,364	594 (27,276㎡) [18,036㎡]	377	3,921	535

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県長浜市)	プリント回路	生産設備	6年	510	927

5 上記の他、連結会社へ賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エルナー東北株 白河工場 (福島県西白河郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,032	127	1,183 (65,603㎡)	9	2,352

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エルナー東北(株) 青森工場 (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	210	572	300 (22,335㎡)	302	1,386	50
エルナー松本(株) (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	188	59	164 (10,872㎡)	2	414	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TANIN ELNA CO., LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	220	310	181 (89,600㎡)	60	773	890
ELNA PCB(M) SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	470	1,008	— (—) [11,223㎡]	50	1,529	622
ELNA-SONIC SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	355	568	— (—) [20,242㎡]	12	935	765

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 ELNA-SONIC SDN. BHD. の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
滋賀事業所	滋賀県長浜市	プリント回路	プリント回路 製造設備	600	—	平成23年 1月	平成23年 11月	生産性、品質 向上及び新商 品開発対応

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	—	(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数 1,000株

(2) A種優先配当金

- (イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。
- (ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。なお、議決権に差異を設けた理由は、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためである。

(5) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

① 転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

② 転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の(v)に該当する場合には、転換価額を(v)に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

(i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

(ii) 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数－自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

(iii) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ。）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普

通株式が交付されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記(iv)も同様とする。）。

- (iv) 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下、「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (v) 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)(ii)但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記(a)(i)の転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくはは

新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。

(ii) 上記(a)(ii)の株式の分割をする場合は0円

(iii) 上記(a)(iii)の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または上記(a)(iii)で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(iv) 上記(a)(iv)の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

③ 転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(7) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に對し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月18日 (注)1	普通株式 15,000,000 優先株式 15,000,000	普通株式 41,611,458 優先株式 15,000,000	1,500	3,508	1,500	1,621
平成19年5月2日 (注)2	—	普通株式 41,611,458 優先株式 15,000,000	—	3,508	△1,125	496

- (注) 1 第三者割当による普通株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円
割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
第三者割当による優先株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円
割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
2 資本準備金の減少は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	26	41	9	3	3,148	3,237	—
所有株式数 (単元)	—	3,578	381	8,832	193	20	28,555	41,559	52,458
所有株式数 の割合(%)	—	8.61	0.92	21.25	0.46	0.05	68.71	100.00	—

- (注) 1 自己株式19,225株は、「個人その他」に19単元および「単元未満株式の状況」に225株、それぞれ含めて記載しております。

② A種優先株式

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	2	2	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	15,000	15,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,512 (13,756)	48.59
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	11.75
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,488 (1,244)	4.39
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	1,663	2.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	331	0.58
木下 武彦	滋賀県長浜市	314	0.55
大塚 裕司	東京都新宿区	278	0.49
計	—	42,056 (15,000)	74.28

(注) 所有株式数の()内は内書きでA種優先株式数であります。

所有議決権数別

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.11
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	16.01
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	1,663	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	331	0.79
木下 武彦	滋賀県長浜市	314	0.75
大塚 裕司	東京都新宿区	278	0.66
計	—	27,055	65.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,540,000	41,540	—
単元未満株式	普通株式 52,458	—	—
発行済株式総数	56,611,458	—	—
総株主の議決権	—	41,540	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	19,000	—	19,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,428	225,370
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,225	—	19,225	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は定款に、剰余金の配当の基準日については、12月31日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、また、剰余金の配当の決定機関については、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨をそれぞれ定めております。

当期の配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスであることから、無配とさせて頂きました。今後、引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配できますよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	319	265	264	123	147
最低(円)	114	118	92	62	72

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によるものであります。
2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、当社A種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	119	116	93	94	84	93
最低(円)	105	86	80	75	72	77

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によるものであります。
2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、当社A種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員 プリント回路事業本部長	伊藤 正 雄	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月 平成21年3月 平成23年1月	当社入社 当社プリント回路事業部工場統括部長 当社取締役 当社プリント回路事業部滋賀事業所長 当社プリント回路事業部長 当社常務取締役 当社取締役、プリント回路事業本部長兼企画管理部長 当社専務取締役 当社経営企画部・管理部管掌 当社代表取締役 社長執行役員(現在) 当社プリント回路事業本部長(現在)	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 89.0
取締役	上席執行役員 経営企画部長 プリント回路事業本部副本部長 管理部管掌	安藤 正 直	昭和31年3月29日生	昭和53年12月 平成7年3月 平成7年8月 平成9年8月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年1月	当社入社 当社管理部経理グループ主査 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 出向 当社社長室経理グループリーダー 当社経営企画部長(現在) 当社執行役員 当社取締役(現在) 管理部管掌(現在) ELNA PCB(M)SDN. BHD. 取締役(現在) 当社上席執行役員(現在) プリント回路事業本部副本部長(現在)	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 21.0
取締役	上席執行役員 プリント回路事業本部生産統括部長兼プリント回路事業本部滋賀事業所長	川瀬 一 輝	昭和28年1月20日生	昭和51年10月 平成8年1月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年3月	当社入社 エルナー松本㈱取締役 当社プリント回路事業部滋賀事業所製造部長 エルナー松本㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 取締役(現在) 当社プリント回路事業本部滋賀事業所長(現在) 当社執行役員 プリント回路事業本部生産統括部長(現在) 当社上席執行役員(現在) プリント回路事業本部副本部長 当社取締役(現在)、プリント回路事業本部長	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 45.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 コンデンサ 事業本部長	辻 勝 行	昭和25年2月16日生	昭和45年3月 昭和56年9月 平成17年4月 平成19年9月 平成19年11月 平成22年2月 平成22年3月 平成23年1月	松下電器産業㈱(現、パナソニック㈱)入社 National do Brasil Limitada(現、Panasonic do Brasil Limitada)オーディオ工場長 松下電器産業㈱生産革新本部生産革新グループマネージャー 当社入社 TANIN ELNA CO., LTD代表取締役社長(現在) 当社執行役員(現在) コンデンサ事業本部長(現在) エルナー東北㈱代表取締役社長 ELNA-SONIC SDN. BHD. 取締役 当社取締役(現在) ELNA-SONIC SDN. BHD. 代表取締役社長(現在)	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 9.0
取締役		高 嶋 象 一	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成12年8月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成21年4月	㈱日本興業銀行(現、㈱みずほコーポレート銀行)入行 同行日比谷支店長 同行東京営業第四部長 鉦研工業㈱取締役副社長 日本産業パートナーズ㈱マネージングディレクター 当社取締役(現在) 日本産業パートナーズ㈱シニアエグゼクティブ(現在)	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
取締役		安 枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成18年4月	東洋信託銀行㈱(現、三菱UFJ信託銀行㈱)入社 ㈱グローバルマネジメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 日本産業パートナーズ㈱ヴァイスプレジデント(現在) 当社取締役(現在)	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
取締役		松 延 赳 士	昭和19年4月20日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	ソニー商事㈱入社 ソニーマーケティング㈱取締役 同社執行役員常務 営業推進本部 本部長 ㈱ソニーファイナンスインターナショナル代表取締役社長 ソニー㈱顧問 レーザーフロントテクノロジーズ㈱(現、オムロンレーザーフロント㈱)代表取締役社長 同社退任 当社取締役(現在)	平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
常勤監査役		正 田 眞 言	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年12月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年3月	㈱第一銀行(現、㈱みずほコーポレート銀行)入行 同行国際審査部国際融資管理室長 同行外苑前支店長 ㈱三共製作所海外部長 ㈱みずほ銀行嘱託 当社常勤監査役(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 26.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		衛 藤 解	昭和14年12月20日生	平成6年6月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年3月	古林紙工㈱取締役 経営推進室 企画部長 オール・アンド・コンパニー・ リミテッド取締役財務本部長 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ㈱監査役 ㈱ソタヤオンライン常勤監査役 同社退社 当社監査役(現在)	平成22年12月 期にかかる定 時株主総会の 終結時から平 成26年12月期 にかかる定時 株主総会の終 結時まで	普通株式 7.0
監査役		岡 本 洋	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成15年2月 平成17年7月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年3月	旭硝子㈱入社 同社経営管理室主幹部員 同社監査室主幹 同社監査室統括主幹 同社経営企画室統括主幹 同社経理・財務室統括主幹(現 在) 当社監査役(現在)	平成21年12月 期にかかる定 時株主総会の 終結時から平 成23年12月期 にかかる定時 株主総会の終 結時まで	—
計							197.0

- (注) 1. 取締役高嶋象一、安枝太および松延起士の各氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役正田眞言、衛藤解および岡本洋の各氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者も含め6名で、上記のほか、村脇宏之(管理部長)、多田井督雄(コンデンサ事業本部副本部長兼営業部長、平成23年1月1日付)で構成されております。なお、当社執行役員でありました佐竹秀樹は平成22年12月31日をもって退職いたしました。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江 成 郁 夫	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年3月	旭硝子㈱入社 同社電子部材事業本部半導体・回路 事業部主幹 同社経営企画室主幹 同社経営企画室統括主幹 同社経理・財務室統括主幹(現在) 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループは、株主、顧客、従業員、資材取引先等ステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の最大化を図るため、取締役会・監査役会制度を基軸として透明公正かつ効率的な経営を確保し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

I. 会社の機関の内容

(ア) 当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、3名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の事業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

また、当社は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分離を目指し、「執行役員制度」を導入しております。

- (イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行っております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

II. 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制として、以下を取締役会で決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行っております。
- (2) 法令、企業倫理に沿った行動を徹底するために「エルナーグループ行動原則および行動基準」に基づき、教育・研修等の徹底を図っております。
- (3) コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため社内窓口に加え、弁護士事務所にも通報・相談窓口（ヘルプライン）を設置する等、コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行い、その実効性確保に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 法令および「文書管理規定」に基づき取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）に記録し、保存しています。
- (2) 取締役および監査役は必要に応じて前項の文書を閲覧できるものとしています。
- (3) 重要書類・情報の機密保持については、個人情報保護および企業秘密管理の重要性に鑑み徹底を図っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて各担当部門を中心に常時把握に努め、必要に応じ会計監査人、顧問弁護士等の助言を受け、取締役会、経営会議に報告、審議を実施しております。
- (2) 「リスク管理規定」に基づき、実効的なリスク管理を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務執行の効率化を図るため、取締役会による中期計画の策定と各部門の目標および具体的な業績管理指標の設定を行い、定時あるいは臨時取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の状況の監督を行うとともに業績の管理と対策を実施しております。
- (2) 「職制および職務権限規定」に基づく職務分掌、職務権限による意思決定ルールに従い職務を執行しております。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

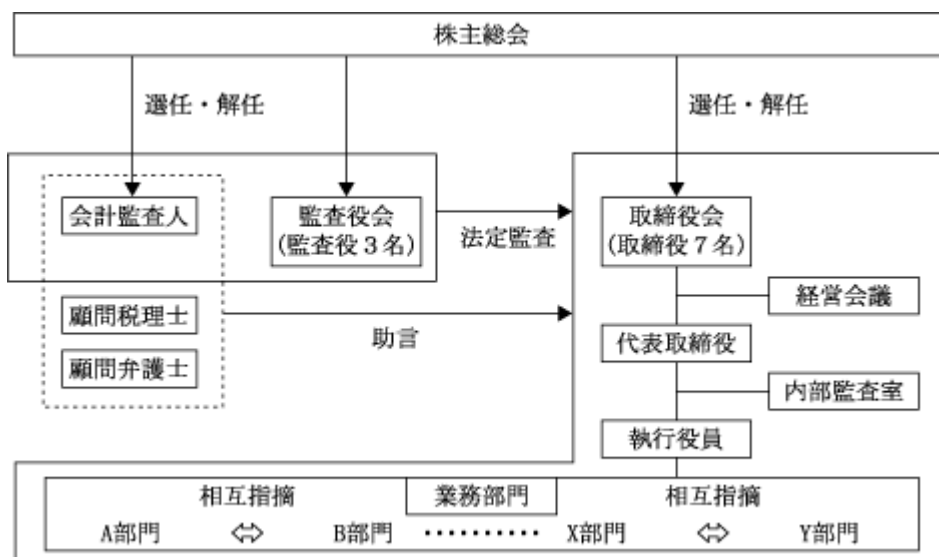
- (1) 子会社、関連会社（以下、グループ会社という。）の役員、従業員についても当社の「エルナーグループ行動原則および行動基準」を適用し、グループ全社にわたりコンプライアンスの徹底を図っております。
- (2) グループ会社においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ会社共通の職務権限に基づき、一定の重要事項については、当社ならびに当社取締役会において審議、決裁することにより業務執行の適正を確保しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その必要性について、担当取締役と監査役が協議し、決定いたします。
 - (2) 当該使用人の異動、評価、懲戒処分等については、監査役の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を発見した場合には、法令および社内規定に基づき監査役に報告しております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。
 - (2) 代表取締役と監査役の会合を定期的に行っております。
 - (3) 内部監査担当と監査役の会合を定期的に行い、監査役が、内部監査の実施計画およびその結果等の情報を入手できる体制をとっております。
 - (4) 監査役が、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めています。

III. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続で審議・決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

- (ア) 当社はコンプライアンス、業務の効率化を担保する内部統制システムの整備を進めるとともに、管理職の職責としてコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘することにより実効性のある内部監査体制の推進に努めております。また、内部監査室（2名）と監査役との連携により監査体制の充実を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、内部監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規定・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることにより、取締役会の活性化及び取締役への監視機能の強化を図り、透明公正かつ効率的な経営判断が確保でき、また、社外監査役3名からなる監査役会にて、経営監視機能の客観性、中立性が充分確保されているものと判断し、社外取締役3名、社外監査役3名の体制をとっております。

当社の社外取締役3名のうち2名は、当社総株主の議決権の33.1%を所有している日本産業第二号投資事業有限責任組合および3.0%を所有している日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合を運営する日本産業パートナーズ㈱の従業員であります。

当社は、社外監査役3名のうち、当社総株主の議決権の16.0%を所有している旭硝子㈱の従業員1名、メインバンクである㈱みずほコーポレート銀行出身者1名を選任しております。

また、社外監査役である衛藤解氏は、幅広い業種の業務執行と監査役経験を有し、その豊富な経験と幅広い知識を活かして取締役の職務執行を監査し、透明公正かつ効率的な経営の確保をすることができることから、独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37	28	—	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	23	20	—	2	5

(注) 1. 上記には、平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名が含まれております。

2. 上記の退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

3. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 170百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	40	取引関係の維持・発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 平井 久也

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山岸 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 : 森田 高弘

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項に該当する行為により会社に損害を与えた場合において職務を行うにつき善意かつ重過失ないときは、会社法第427条第1項および同法第425条第1項に定められる金額を上限として会社に対し損害賠償責任を負います。

また、社外監査役とも同様の責任限定契約を締結しております。

⑧ 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 議決権制限株式

当社は、資金調達手段の選択肢を広げるため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	37	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるELNA-SONIC SDN. BHD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して1百万円を報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるELNA-SONIC SDN. BHD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して1百万円を報酬として支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460	1,838
受取手形及び売掛金	5,475	6,008
商品及び製品	2,108	2,257
仕掛品	1,210	1,298
原材料及び貯蔵品	1,503	1,715
繰延税金資産	84	116
その他	248	180
貸倒引当金	△1	△51
流動資産合計	12,090	13,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,127	※2 9,073
減価償却累計額	△4,691	△4,961
建物及び構築物(純額)	4,435	4,112
機械装置及び運搬具	19,225	18,534
減価償却累計額	△14,697	△14,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,528	4,027
工具、器具及び備品	3,053	3,168
減価償却累計額	△2,599	△2,756
工具、器具及び備品(純額)	453	412
土地	※2, ※5 2,475	※2, ※5 2,476
リース資産	32	123
減価償却累計額	△3	△14
リース資産(純額)	29	108
建設仮勘定	350	346
有形固定資産合計	12,272	11,482
無形固定資産		
借地権	105	102
施設利用権	12	12
のれん	58	63
その他	17	18
無形固定資産合計	194	197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 165	※1 179
長期貸付金	431	436
長期未収入金	1,566	1,549
繰延税金資産	17	15
その他	70	68
貸倒引当金	△1,925	△1,834
投資その他の資産合計	326	414
固定資産合計	12,793	12,094
資産合計	24,884	25,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,479	5,770
短期借入金	※2 2,546	※2 3,441
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,798	※2 3,965
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	5	22
未払法人税等	33	57
設備関係支払手形	46	295
その他	767	904
流動負債合計	12,678	14,757
固定負債		
社債	—	450
長期借入金	※2 5,879	※2 4,635
リース債務	24	91
繰延税金負債	119	41
再評価に係る繰延税金負債	※5 259	※5 259
退職給付引当金	1,701	1,626
役員退職慰労引当金	60	56
その他	200	132
固定負債合計	8,245	7,294
負債合計	20,924	22,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△243	△435
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,757	3,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△11
土地再評価差額金	※5 389	※5 389
為替換算調整勘定	△690	△729
評価・換算差額等合計	△311	△351
少数株主持分	513	193
純資産合計	3,959	3,407
負債純資産合計	24,884	25,459

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		26,429		29,819
売上原価		※1 23,315		※1 26,409
売上総利益		3,114		3,410
販売費及び一般管理費		※2, ※3 3,085		※2, ※3 3,137
営業利益		29		272
営業外収益				
受取利息		24		4
受取配当金		3		3
受取賃貸料		2		—
材料支給益		16		—
助成金収入		30		—
雑収入		67		126
営業外収益合計		145		135
営業外費用				
支払利息		387		394
為替差損		30		248
訴訟関連費用		83		—
雑損失		192		178
営業外費用合計		693		821
経常損失(△)		△519		△413
特別利益				
固定資産処分益		※4 2		※4 13
貸倒引当金戻入額		66		95
特別利益合計		69		108
特別損失				
たな卸資産評価損		90		—
固定資産処分損		※5 5		※5 80
特別退職金		178		—
特別損失合計		274		80
税金等調整前当期純損失(△)		△724		△385
法人税、住民税及び事業税		50		44
法人税等調整額		△199		△108
法人税等合計		△148		△63
少数株主損失(△)		△99		△127
当期純損失(△)		△476		△194

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
前期末残高	1,824	496
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への 振替	△1,328	—
当期変動額合計	△1,328	—
当期末残高	496	496
利益剰余金		
前期末残高	△848	△243
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△246	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への 振替	1,328	—
当期純損失(△)	△476	△194
当期変動額合計	851	△191
当期末残高	△243	△435
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	4,480	3,757
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△246	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への 振替	—	—
当期純損失(△)	△476	△194
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△477	△191
当期末残高	3,757	3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△10	△11
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	△863	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△39
当期変動額合計	173	△39
当期末残高	△690	△729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△477	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△40
当期変動額合計	166	△40
当期末残高	△311	△351
少数株主持分		
前期末残高	808	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	△320
当期変動額合計	△294	△320
当期末残高	513	193
純資産合計		
前期末残高	4,811	3,959
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△246	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
当期純損失（△）	△476	△194
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△360
当期変動額合計	△605	△552
当期末残高	3,959	3,407

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△724	△385
減価償却費	1,885	1,842
のれん償却額	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△28	△8
支払利息	387	394
為替差損益 (△は益)	4	38
固定資産除売却損益 (△は益)	2	54
売上債権の増減額 (△は増加)	58	△813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,350	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612	633
その他	△13	148
小計	2,118	1,189
利息及び配当金の受取額	28	8
利息の支払額	△404	△390
法人税等の支払額	△69	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
固定資産の取得による支出	△1,102	△875
固定資産の売却による収入	5	0
長期貸付けによる支出	△6	△8
長期貸付金の回収による収入	3	2
子会社株式の取得による支出	△251	△222
その他	17	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△576	1,042
長期借入れによる収入	4,300	2,775
長期借入金の返済による支出	△4,027	△3,844
社債の発行による収入	—	738
その他	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	413
現金及び現金同等物の期首残高	885	1,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,010	※ 1,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含まれた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、 TANIN ELNA CO., LTD.、 ELNA PCB(M) SDN. BHD.、 ELNA-SONIC SDN. BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、 TANIN ELNA CO., LTD.、 ELNA PCB(M) SDN. BHD.、 ELNA-SONIC SDN. BHD.、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 従来、連結子会社であった、関東フォックス㈱、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 関東フォックス㈱、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当はありません。</p> <p>関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。 持分法を適用していない理由 立揚電子(BVI)有限公司は、清算手続を開始しており、また、当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 関東フォックス㈱、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司 の3社。 関連会社 同左 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、立揚電子(BVI)有限公司は、清算手続中であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が7百万円増加、経常損失が7百万円減少、税金等調整前当期純損失が83百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が25百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は25百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、期首における利益剰余金が246百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,077百万円、1,056百万円、1,949百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお前連結会計年度における「長期未収入金」の金額は1,164百万円であります。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」および「材料支給益」は、重要性が無くなったため、当連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度における「受取賃貸料」「材料支給益」は、それぞれ1百万円、6百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 —</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 8百万円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,926百万円</td> </tr> </table>	建物	2,884百万円	土地	1,916百万円	上記に対する債務		手形割引	151百万円	短期借入金	1,078百万円	1年内返済予定の 長期借入金	2,733百万円	長期借入金	4,926百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,559百万円</td> </tr> </table>	建物	2,706百万円	土地	1,916百万円	上記に対する債務		手形割引	150百万円	短期借入金	330百万円	1年内返済予定の 長期借入金	3,180百万円	長期借入金	3,559百万円
建物	2,884百万円																												
土地	1,916百万円																												
上記に対する債務																													
手形割引	151百万円																												
短期借入金	1,078百万円																												
1年内返済予定の 長期借入金	2,733百万円																												
長期借入金	4,926百万円																												
建物	2,706百万円																												
土地	1,916百万円																												
上記に対する債務																													
手形割引	150百万円																												
短期借入金	330百万円																												
1年内返済予定の 長期借入金	3,180百万円																												
長期借入金	3,559百万円																												
<p>3 受取手形割引高 354百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 103百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 366百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 29百万円</p>																												
<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">6,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	6,298百万円	借入実行残高	3,528百万円	差引額	2,770百万円	<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">5,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	5,303百万円	借入実行残高	2,533百万円	差引額	2,770百万円																
シンジケートローン極度額	6,298百万円																												
借入実行残高	3,528百万円																												
差引額	2,770百万円																												
シンジケートローン極度額	5,303百万円																												
借入実行残高	2,533百万円																												
差引額	2,770百万円																												
<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を216百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成22年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を229百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は69百万円であります。	※1 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は96百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。
荷造運賃発送費 365百万円	荷造運賃発送費 547百万円
給料諸手当 883百万円	給料諸手当 868百万円
貸倒引当金繰入額 38百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
退職給付引当金繰入額 59百万円	退職給付費用 51百万円
減価償却費 38百万円	減価償却費 37百万円
研究開発費 495百万円	のれん償却額 14百万円
	研究開発費 388百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 495百万円	一般管理費 388百万円
※4 固定資産処分益の内訳	※4 固定資産処分益の内訳
固定資産売却益	固定資産売却益
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 13百万円
工具器具備品 1百万円	
計 2百万円	
※5 固定資産処分損の内訳	※5 固定資産処分損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 56百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 22百万円
工具器具備品 1百万円	工具器具備品 1百万円
計 4百万円	計 80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,349株	1,448株	—	16,797株

(注) 増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	16,797株	2,428株	—	19,225株

(注) 増加2,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,460百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△450百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,010百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,838百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△450百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,388百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、プリント回路事業における製造設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,077</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,154</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">2,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,923</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,077	602	4,680	減価償却累計額 相当額	2,154	322	2,476	期末残高相当額	1,923	280	2,203	1年以内	722百万円	1年超	1,564百万円	合計	2,287百万円	支払リース料	868百万円	減価償却費相当額	804百万円	支払利息相当額	70百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,760</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">4,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,451</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">2,814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">1,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,760	545	4,305	減価償却累計額 相当額	2,451	363	2,814	期末残高相当額	1,308	182	1,491	1年以内	609百万円	1年超	954百万円	合計	1,564百万円	支払リース料	773百万円	減価償却費相当額	711百万円	支払利息相当額	51百万円	1年以内	18百万円	1年超	37百万円	合計	56百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	4,077	602	4,680																																																												
減価償却累計額 相当額	2,154	322	2,476																																																												
期末残高相当額	1,923	280	2,203																																																												
1年以内	722百万円																																																														
1年超	1,564百万円																																																														
合計	2,287百万円																																																														
支払リース料	868百万円																																																														
減価償却費相当額	804百万円																																																														
支払利息相当額	70百万円																																																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	3,760	545	4,305																																																												
減価償却累計額 相当額	2,451	363	2,814																																																												
期末残高相当額	1,308	182	1,491																																																												
1年以内	609百万円																																																														
1年超	954百万円																																																														
合計	1,564百万円																																																														
支払リース料	773百万円																																																														
減価償却費相当額	711百万円																																																														
支払利息相当額	51百万円																																																														
1年以内	18百万円																																																														
1年超	37百万円																																																														
合計	56百万円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。またデリバティブ取引については為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、取引先企業との業務等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金および長期未収入金は、主に関係会社に対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建ての借入金に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を整備し、管理することにより信用リスクの軽減を図っております。連結子会社につきましても当社に準じた管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払リスクの固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建ての借入金については、為替の変動リスクを回避し支払リスクの固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、当社グループの社内ルールに基づき、取引の実行及び管理を行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、半期および月次に資金繰計画を作成・更新する等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,838	1,838	—
(2)受取手形及び売掛金	6,008	6,008	—
(3)投資有価証券	63	63	—
(4)長期貸付金	436		
貸倒引当金(※1)	△ 424		
	11	11	—
(5)長期未収入金	1,549		
貸倒引当金(※1)	△ 1,408		
	141	141	—
資産計	8,063	8,063	—
(1)支払手形及び買掛金	5,770	5,770	—
(2)短期借入金	3,441	3,441	—
(3)社債	750	750	—
(4)長期借入金	8,600	8,566	△34
負債計	18,563	18,528	△34
デリバティブ取引(※2)	(3)	(3)	—

(※1) 長期貸付金並びに長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 長期未収入金

これらは、回収状況に懸念のある回収先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお1年内償還予定社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式	8
非上場株式	107

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,838	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,008	—	—	—
長期貸付金	—	11	—	—
合計	7,847	11	—	—

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	300	450	—	—
長期借入金	3,965	4,635	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68	57	△10
合計		68	58	△10

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	107
計	107

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年12月31日)

区分		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16	16	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	57	△11
合計		63	74	△11

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
1 取引の状況に関する事項					
(1) 取引の内容及び利用目的等					
当社グループは、外貨建債権の為替リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。					
① ヘッジ手段とヘッジ対象					
ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引					
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利					
② ヘッジ方針					
外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。					
③ ヘッジの有効性評価の方法					
ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。					
(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容					
当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先はいずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。					
(3) 取引に係るリスク管理体制					
当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。					
2 取引の時価等に関する事項					
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ タイバーツ	1,310	790	1,186	123
合計		1,310	790	1,186	123
(注) 1. 時価の算定方法					
通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。					
2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。					
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。					

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関係

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 タイバーツ	1,380	800	1,383	△3
合計		1,380	800	1,383	△3

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

該当事項はありません。

(2) 金利関係

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,217	1,174	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①－②－③－④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金178百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,703百万円	② 年金資産	831	③ 未認識数理計算上の差異	350	④ 未認識過去勤務債務	△179	⑤ 退職給付引当金 (①－②－③－④)	1,701	① 勤務費用(注)1, 2	161百万円	② 利息費用	53	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異の費用処理額	52	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	230	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、基金型企业年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日付で適格退職年金制度については、規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。国内連結子会社は、基金型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,563百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①－②－③－④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,563百万円	② 年金資産	862	③ 未認識数理計算上の差異	250	④ 未認識過去勤務債務	△176	⑤ 退職給付引当金 (①－②－③－④)	1,626	① 勤務費用(注)1, 2	139百万円	② 利息費用	43	③ 期待運用収益	△14	④ 数理計算上の差異の費用処理額	54	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△27	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	195	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
① 退職給付債務	2,703百万円																																																																
② 年金資産	831																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	350																																																																
④ 未認識過去勤務債務	△179																																																																
⑤ 退職給付引当金 (①－②－③－④)	1,701																																																																
① 勤務費用(注)1, 2	161百万円																																																																
② 利息費用	53																																																																
③ 期待運用収益	△11																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	230																																																																
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																
① 退職給付債務	2,563百万円																																																																
② 年金資産	862																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	250																																																																
④ 未認識過去勤務債務	△176																																																																
⑤ 退職給付引当金 (①－②－③－④)	1,626																																																																
① 勤務費用(注)1, 2	139百万円																																																																
② 利息費用	43																																																																
③ 期待運用収益	△14																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	54																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△27																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	195																																																																
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金	755百万円	貸倒引当金	720百万円
	未払事業税	3百万円	未払事業税	6百万円
	未実現利益	2百万円	未実現利益	2百万円
	退職給付引当金	680百万円	退職給付引当金	650百万円
	役員退職慰労引当金	24百万円	役員退職慰労引当金	22百万円
	繰越欠損金	514百万円	たな卸資産評価損	19百万円
	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰越欠損金	444百万円
	その他	3百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円
	小計	1,987百万円	その他	5百万円
	評価性引当額	△1,883百万円	小計	1,875百万円
	繰延税金負債との相殺	△2百万円	評価性引当額	△1,741百万円
	合計	102百万円	繰延税金負債との相殺	△2百万円
			合計	132百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	子会社の留保利益に係る一時差異	18百万円	子会社の留保利益に係る一時差異	8百万円
	在外子会社の減価償却費	103百万円	在外子会社の減価償却費	35百万円
	小計	121百万円	小計	43百万円
	繰延税金資産との相殺	△2百万円	繰延税金資産との相殺	△2百万円
	合計	119百万円	合計	41百万円
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,187	20,242	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,187	20,242	26,429	—	26,429
営業費用	6,886	19,514	26,400	—	26,400
営業利益又は営業損失(△)	△698	727	29	—	29
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,574	14,427	24,001	882	24,884
減価償却費	623	1,261	1,885	—	1,885
資本的支出	146	436	583	—	583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が15百万円減少し、「プリント回路事業」の営業利益が7百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が12百万円増加し、「プリント回路事業」の営業利益が12百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,171	21,648	29,819	—	29,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,171	21,648	29,819	—	29,819
営業費用	8,230	21,316	29,547	—	29,547
営業利益又は営業損失(△)	△59	331	272	—	272
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,026	15,100	24,127	1,331	25,459
減価償却費	575	1,266	1,842	—	1,842
資本的支出	229	934	1,164	—	1,164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

 コンデンサ……………アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

 プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,604百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,792	6,708	676	252	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763	3,606	—	12	8,382	(8,382)	—
計	23,556	10,314	676	264	34,812	(8,382)	26,429
営業費用	23,228	10,651	696	272	34,849	(8,448)	26,400
営業利益又は 営業損失(△)	327	△336	△19	△7	△36	65	29
II 資産	18,831	8,349	182	48	27,411	(2,527)	24,884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米………米国

(3) 欧州………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で7百万円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で25百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,914	10,027	877	29,819	—	29,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,581	5,692	—	13,273	(13,273)	—
計	26,496	15,719	877	43,093	(13,273)	29,819
営業費用	25,660	16,270	855	42,787	(13,239)	29,547
営業利益又は 営業損失(△)	835	△551	22	306	(34)	272
II 資産	19,112	8,921	156	28,189	(2,730)	25,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米………米国

なお、「欧州」につきましては、当連結会計年度より、ELNA EUROPE LTD. を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載しておりません。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,604百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,907	1,479	821	8,208
II 連結売上高(百万円)				26,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	5.6	3.1	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	8,316	2,158	1,051	11,526
II 連結売上高(百万円)				29,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	7.2	3.6	38.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の関連当事者に対する貸倒懸念債権等に係る情報が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10百万	電解コンデンサの製造販売	直接40	当社製品の製造 役員の兼任	利息の受取	19	長期貸付金	424
									長期未収入金	1,529

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 当社は、関連会社に対し、1,887百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において66百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10百万	電解コンデンサの製造販売	直接40	当社製品の製造	長期未収入金の回収	13	長期貸付金	424
									長期未収入金	1,516

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 当社は、関連会社に対し、1,800百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において87百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	48円22銭	1株当たり純資産額	42円65銭
1株当たり当期純損失	11円46銭	1株当たり当期純損失	4円66銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,959百万円	3,407百万円
普通株式に係る純資産額	2,006百万円	1,774百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当で あって普通株式に関連しない金額	—	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金 の合計額	1,440百万円	1,440百万円
少数株主持分	513百万円	193百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	16,797株	19,225株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	41,594,661株	41,592,233株

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(△)	△476百万円	△194百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△476百万円	△194百万円
普通株式の期中平均株式数	41,595,525株	41,593,536株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エルナー(株)	第1回無担保社債	平成22年 6月30日	—	750 (300)	2.01	無担保社債	平成25年 6月28日
合計	—	—	—	750 (300)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	150	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,546	3,441	4.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,798	3,965	2.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	22	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,879	4,635	2.6	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24	91	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,254	12,156	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,499	1,124	12	—
リース債務	21	21	21	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	6,822	7,392	7,877	7,726
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	△206	△80	△186	88
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△166	△79	△107	159
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△3.99	△1.91	△2.59	3.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,463
受取手形	※1 447	※1 388
売掛金	※1 5,232	※1 5,937
商品及び製品	※2 1,049	※2 1,067
仕掛品	768	783
原材料及び貯蔵品	440	421
前払費用	22	33
関係会社短期貸付金	790	580
未収入金	178	179
繰延税金資産	80	116
その他	40	16
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	10,023	10,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,095	※3 5,107
減価償却累計額	△2,464	△2,676
建物（純額）	2,630	2,430
構築物	641	644
減価償却累計額	△377	△414
構築物（純額）	264	230
機械及び装置	6,394	6,550
減価償却累計額	△4,659	△5,018
機械及び装置（純額）	1,734	1,532
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△29	△32
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品	1,923	2,024
減価償却累計額	△1,630	△1,757
工具、器具及び備品（純額）	293	266
土地	※3, ※7 2,021	※3, ※7 2,026
リース資産	26	116
減価償却累計額	△3	△13
リース資産（純額）	22	103
建設仮勘定	20	63
有形固定資産合計	6,994	6,656
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	3	3
ソフトウェア	12	14
無形固定資産合計	24	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165	170
関係会社株式	1,402	1,588
出資金	2	1
関係会社長期貸付金	3,949	3,764
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期未収入金	1,529	1,516
その他	87	82
投資損失引当金	△88	—
貸倒引当金	△2,733	△2,347
投資その他の資産合計	4,322	4,788
固定資産合計	11,341	11,470
資産合計	21,364	22,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,986	※1 3,902
買掛金	※1 1,552	※1 1,619
短期借入金	※3 1,378	1,596
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,348	※3 3,781
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	4	20
未払金	5	12
未払費用	328	475
未払法人税等	20	26
預り金	23	23
設備関係支払手形	46	295
その他	69	—
流動負債合計	10,767	12,055
固定負債		
社債	—	450
長期借入金	※3 5,596	※3 4,346
リース債務	19	87
再評価に係る繰延税金負債	※7 259	※7 259
退職給付引当金	1,370	1,328
役員退職慰労引当金	60	56
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	7,308	6,530
負債合計	18,075	18,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
資本剰余金合計	496	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,471	△936
利益剰余金合計	△1,090	△554
自己株式	△3	△4
株主資本合計	2,910	3,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△11
土地再評価差額金	※7 389	※7 389
評価・換算差額等合計	378	378
純資産合計	3,289	3,823
負債純資産合計	21,364	22,410

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 23,478	※1 26,426
売上原価		
製品期首たな卸高	1,631	1,049
当期製品製造原価	※5 15,439	※5 16,997
当期製品仕入高	※1 5,410	※1 6,965
合計	22,482	25,013
他勘定振替高	※2 76	※2 21
製品期末たな卸高	1,049	1,067
売上原価合計	※3 21,355	※3 23,924
売上総利益	2,122	2,502
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,180	※4, ※5 2,065
営業利益又は営業損失(△)	△57	436
営業外収益		
受取利息	※1 114	※1 95
受取配当金	※1 135	3
受取賃貸料	※1 128	※1 133
材料支給益	16	—
雑収入	22	12
営業外収益合計	417	244
営業外費用		
支払利息	255	269
手形売却損	12	13
債権売却損	39	31
貸与資産減価償却費	125	124
為替差損	3	101
訴訟関連費用	83	—
雑損失	86	69
営業外費用合計	605	609
経常利益又は経常損失(△)	△245	72
特別利益		
貸倒引当金戻入額	306	390
投資損失引当金戻入額	—	88
特別利益合計	306	478
特別損失		
たな卸資産評価損	45	—
固定資産処分損	※6 2	※6 0
関係会社株式評価損	496	36
特別退職金	39	—
特別損失合計	584	37
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△524	512
法人税、住民税及び事業税	41	13
法人税等調整額	—	△36
法人税等合計	41	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,190	52.5	9,045	53.2
II 労務費	※1	2,553	16.4	2,694	15.8
III 製造経費	※2	4,854	31.1	5,273	31.0
当期製造費用		15,598	100.0	17,012	100.0
期首仕掛品棚卸高		610		768	
合計		16,208		17,781	
期末仕掛品棚卸高		768		783	
当期製品製造原価		15,439		16,997	

- (注) 1 ※1のうち
退職給付費用
前事業年度 122百万円
当事業年度 117百万円
- 2 ※2の主なるものは
減価償却費 672百万円
外注加工費 2,291百万円
当事業年度 687百万円
2,674百万円
- 3 原価計算の方法
標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
その他資本剰余金		
前期末残高	1,328	—
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△1,328	—
当期変動額合計	△1,328	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824	496
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△1,328	—
当期変動額合計	△1,328	—
当期末残高	496	496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,234	△1,471
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	1,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
当期変動額合計	762	535
当期末残高	△1,471	△936
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,852	△1,090
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	1,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
当期変動額合計	762	535
当期末残高	△1,090	△554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	3,476	2,910
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△566	535
当期末残高	2,910	3,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△10	△11
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	386	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	378	378
純資産合計		
前期末残高	3,862	3,289
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△566	535
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0
当期変動額合計	△573	534
当期末残高	3,289	3,823

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が28百万円それぞれ増加し、税引前当期純損失が74百万円増加しております。</p>	<p>製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 6年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が13百万円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 6年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「材料支給益」は、重要性が無くなったため、当事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度における「材料支給益」は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	売掛金	2,039百万円	支払手形	350百万円	買掛金	829百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	売掛金	2,504百万円	支払手形	367百万円	買掛金	917百万円														
受取手形	21百万円																														
売掛金	2,039百万円																														
支払手形	350百万円																														
買掛金	829百万円																														
受取手形	23百万円																														
売掛金	2,504百万円																														
支払手形	367百万円																														
買掛金	917百万円																														
<p>※2 商品及び製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>	<p>※2 商品及び製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>																														
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,093百万円</td> </tr> </table>	建物	2,496百万円	土地	1,650百万円	上記に対する債務		手形割引	151百万円	短期借入金	828百万円	一年内返済予定の		長期借入金	2,238百万円	長期借入金	4,093百万円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </table>	建物	2,318百万円	土地	1,650百万円	上記に対する債務		手形割引	90百万円	1年内返済予定の		長期借入金	2,560百万円	長期借入金	2,765百万円
建物	2,496百万円																														
土地	1,650百万円																														
上記に対する債務																															
手形割引	151百万円																														
短期借入金	828百万円																														
一年内返済予定の																															
長期借入金	2,238百万円																														
長期借入金	4,093百万円																														
建物	2,318百万円																														
土地	1,650百万円																														
上記に対する債務																															
手形割引	90百万円																														
1年内返済予定の																															
長期借入金	2,560百万円																														
長期借入金	2,765百万円																														
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルナー東北㈱</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000) 46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 77,800,000) (¥ 80,000,000) 294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛陸電子貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 650,000) 59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 26,672,480) 716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 7,400,000) 198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> </table>	エルナー東北㈱	197百万円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 46百万円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 77,800,000) (¥ 80,000,000) 294百万円	愛陸電子貿易(上海)有限公司	(US\$ 650,000) 59百万円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 26,672,480) 716百万円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 7,400,000) 198百万円	計	1,513百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルナー東北㈱</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000) 40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 60,006,406) 162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛陸電子貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 650,000) 52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 32,613,218) 862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 14,000,000) 370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> </table>	エルナー東北㈱	160百万円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 40百万円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 60,006,406) 162百万円	愛陸電子貿易(上海)有限公司	(US\$ 650,000) 52百万円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 32,613,218) 862百万円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 14,000,000) 370百万円	計	1,648百万円		
エルナー東北㈱	197百万円																														
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 46百万円																														
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 77,800,000) (¥ 80,000,000) 294百万円																														
愛陸電子貿易(上海)有限公司	(US\$ 650,000) 59百万円																														
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 26,672,480) 716百万円																														
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 7,400,000) 198百万円																														
計	1,513百万円																														
エルナー東北㈱	160百万円																														
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 40百万円																														
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 60,006,406) 162百万円																														
愛陸電子貿易(上海)有限公司	(US\$ 650,000) 52百万円																														
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 32,613,218) 862百万円																														
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 14,000,000) 370百万円																														
計	1,648百万円																														

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>5 受取手形割引高 354百万円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (17百万円) 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 103百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 366百万円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (42百万円) 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 29百万円</p>												
<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">6,298百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	6,298百万円	借入実行残高	3,528百万円	差引額	2,770百万円	<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">5,303百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	5,303百万円	借入実行残高	2,533百万円	差引額	2,770百万円
シンジケートローン極度額	6,298百万円												
借入実行残高	3,528百万円												
差引額	2,770百万円												
シンジケートローン極度額	5,303百万円												
借入実行残高	2,533百万円												
差引額	2,770百万円												
<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を216百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成22年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を229百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,022百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,022百万円	当期製品仕入高	5,005百万円	受取利息	112百万円	受取配当金	131百万円	受取賃貸料	244百万円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,968百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,563百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,968百万円	当期製品仕入高	6,563百万円	受取利息	93百万円	受取賃貸料	133百万円																
売上高	5,022百万円																																		
当期製品仕入高	5,005百万円																																		
受取利息	112百万円																																		
受取配当金	131百万円																																		
受取賃貸料	244百万円																																		
売上高	7,968百万円																																		
当期製品仕入高	6,563百万円																																		
受取利息	93百万円																																		
受取賃貸料	133百万円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費、特別損失への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>																																		
<p>※3 売上原価に算入されているたな卸資産評価損（収益性の低下による簿価切下げ）の金額は63百万円であります。</p>	<p>※3 売上原価に算入されているたな卸資産評価損（収益性の低下による簿価切下げ）の金額は76百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。</p>																																		
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約47%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	198百万円	給料諸手当	605百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円	退職給付引当金繰入額	57百万円	減価償却費	24百万円	賃借料	180百万円	研究開発費	495百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	減価償却費	84百万円	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約50%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	234百万円	給料諸手当	615百万円	退職給付費用	50百万円	減価償却費	24百万円	賃借料	165百万円	研究開発費	388百万円	退職給付費用	18百万円	減価償却費	71百万円
荷造運賃発送費	198百万円																																		
給料諸手当	605百万円																																		
貸倒引当金繰入額	38百万円																																		
退職給付引当金繰入額	57百万円																																		
減価償却費	24百万円																																		
賃借料	180百万円																																		
研究開発費	495百万円																																		
退職給付引当金繰入額	19百万円																																		
減価償却費	84百万円																																		
荷造運賃発送費	234百万円																																		
給料諸手当	615百万円																																		
退職給付費用	50百万円																																		
減価償却費	24百万円																																		
賃借料	165百万円																																		
研究開発費	388百万円																																		
退職給付費用	18百万円																																		
減価償却費	71百万円																																		
<p>※5 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	495百万円	<p>※5 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	388百万円																														
一般管理費	495百万円																																		
一般管理費	388百万円																																		
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	2百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	2百万円	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円														
固定資産除却損																																			
建物	2百万円																																		
機械及び装置	0百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	2百万円																																		
固定資産除却損																																			
構築物	0百万円																																		
機械及び装置	0百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	0百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	15,349株	1,448株	—	16,797株

(注) 増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	16,797株	2,428株	—	19,225株

(注) 増加2,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、プリント回路事業における製造設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,158</td> <td>19</td> <td>526</td> <td>3,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,759</td> <td>11</td> <td>276</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,399</td> <td>7</td> <td>249</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,158	19	526	3,705	減価償却累計額相当額	1,759	11	276	2,047	期末残高相当額	1,399	7	249	1,657	1年以内	572百万円	1年超	1,152百万円	合計	1,724百万円	支払リース料	693百万円	減価償却費相当額	643百万円	支払利息相当額	55百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,927</td> <td>12</td> <td>470</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,999</td> <td>8</td> <td>307</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>927</td> <td>4</td> <td>163</td> <td>1,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,927	12	470	3,411	減価償却累計額相当額	1,999	8	307	2,316	期末残高相当額	927	4	163	1,094	1年以内	464百万円	1年超	687百万円	合計	1,152百万円	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	562百万円	支払利息相当額	39百万円	1年以内	11百万円	1年超	35百万円	合計	47百万円
	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	3,158	19	526	3,705																																																																			
減価償却累計額相当額	1,759	11	276	2,047																																																																			
期末残高相当額	1,399	7	249	1,657																																																																			
1年以内	572百万円																																																																						
1年超	1,152百万円																																																																						
合計	1,724百万円																																																																						
支払リース料	693百万円																																																																						
減価償却費相当額	643百万円																																																																						
支払利息相当額	55百万円																																																																						
	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	2,927	12	470	3,411																																																																			
減価償却累計額相当額	1,999	8	307	2,316																																																																			
期末残高相当額	927	4	163	1,094																																																																			
1年以内	464百万円																																																																						
1年超	687百万円																																																																						
合計	1,152百万円																																																																						
支払リース料	612百万円																																																																						
減価償却費相当額	562百万円																																																																						
支払利息相当額	39百万円																																																																						
1年以内	11百万円																																																																						
1年超	35百万円																																																																						
合計	47百万円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,588百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,114百万円	未払事業税	2百万円	退職給付引当金	548百万円	役員退職慰労引当金	24百万円	関係会社株式評価損	966百万円	投資損失引当金	35百万円	繰越欠損金	312百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	その他	1百万円	小計	3,009百万円	評価性引当額	△2,929百万円	合計	80百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4百万円	退職給付引当金	531百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	貸倒引当金	958百万円	たな卸資産評価損	19百万円	関係会社株式評価損	981百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰越欠損金	287百万円	その他	1百万円	小計	2,811百万円	評価性引当額	△2,695百万円	合計	116百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	1,114百万円																																																				
未払事業税	2百万円																																																				
退職給付引当金	548百万円																																																				
役員退職慰労引当金	24百万円																																																				
関係会社株式評価損	966百万円																																																				
投資損失引当金	35百万円																																																				
繰越欠損金	312百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
小計	3,009百万円																																																				
評価性引当額	△2,929百万円																																																				
合計	80百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	4百万円																																																				
退職給付引当金	531百万円																																																				
役員退職慰労引当金	22百万円																																																				
貸倒引当金	958百万円																																																				
たな卸資産評価損	19百万円																																																				
関係会社株式評価損	981百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																				
繰越欠損金	287百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
小計	2,811百万円																																																				
評価性引当額	△2,695百万円																																																				
合計	116百万円																																																				
<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額	△46.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4%																																								
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
評価性引当額	△46.8%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	44円46銭	1株当たり純資産額	57円31銭
1株当たり当期純損失	13円60銭	1株当たり当期純利益	12円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円46銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,289百万円	3,823百万円
普通株式に係る純資産額	1,849百万円	2,383百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当事業年度に係る剰余金の配当であつて普通株式に関連しない金額	—	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,440百万円	1,440百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	16,797株	19,225株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,594,661株	41,592,233株

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△566百万円	535百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△566百万円	535百万円
普通株式の期中平均株式数	41,595,525株	41,593,536株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
A種優先株式	—	15,000,000株
普通株式増加数	—	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,095	12	—	5,107	2,676	211	2,430
構築物	641	2	0	644	414	37	230
機械及び装置	6,394	311	154	6,550	5,018	508	1,532
車輛運搬具	35	—	—	35	32	3	2
工具、器具及び備品	1,923	104	4	2,024	1,757	131	266
土地	2,021	4	—	2,026	—	—	2,026
リース資産	26	90	—	116	13	9	103
建設仮勘定	20	135	93	63	—	—	63
有形固定資産計	16,159	661	252	16,569	9,913	902	6,656
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	19	11	—	8
特許権	—	—	—	4	1	0	3
ソフトウェア	—	—	—	26	11	4	14
無形固定資産計	—	—	—	50	24	5	25

(注) 1 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,785	—	—	390	2,395
投資損失引当金	88	—	—	88	—
役員退職慰労引当金	60	12	16	—	56

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、業績回復に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
普通預金	1,013
定期預金	450
計	1,463

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
黒田電気㈱	251
サン電子㈱	35
船場電気化材㈱	19
神田電子工業㈱	18
三友電装㈱	10
その他	53
計	388

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成22年12月	—	29
平成23年1月	0	96
2月	6	170
3月	43	69
4月	334	—
5月	3	—
計	388	366

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	1,689
三菱電機株	838
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	441
パナソニック株	419
NECアクセステクニカ株	354
その他	2,193
計	5,937

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 365}{(B)}$
5,232	27,335	26,630	5,937	81.8	74.6

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 商品及び製品

品種別	金額(百万円)
コンデンサ	389
プリント回路	677
計	1,067

e 仕掛品

品種別	金額(百万円)
プリント回路	783
計	783

f 原材料及び貯蔵品

品種別	金額(百万円)
コンデンサ用素材及び部品他	17
プリント回路用素材及び薬品他	404
計	421

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ELNA-SONIC SDN. BHD.	653
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	506
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	160
エルナー松本株	120
ELNA AMERICA, INC.	88
その他	59
計	1,588

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
エルナー東北株	2,298
TANIN ELNA CO., LTD.	800
立揚電子 (BVI) 有限公司	424
エルナー松本株	242
計	3,764

c 関係会社長期未収入金

関係会社名	金額(百万円)
立揚電子 (BVI) 有限公司	1,516
計	1,516

③ 流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤商事(株)	589
日立化成商事(株)	551
エルナー東北(株)	337
栄電子工業(株)	266
(株)アズマ	230
その他	2,222
計	4,198

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成23年1月	2月	3月	4月	計
金額(百万円)	935	1,296	997	968	4,198

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
エルナー東北(株)	344
ELNA-SONIC SDN. BHD.	196
佐藤商事(株)	132
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	129
日立化成商事(株)	115
その他	701
計	1,619

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	733
(株)商工組合中央金庫	330
(株)三井住友銀行	300
オリックス信託銀行(株)	150
(株)りそな銀行	83
計	1,596

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関で組成されております。以下、「d 1年内返済予定の長期借入金」及び「④ 固定負債 a 長期借入金」で同じ。

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	900
住友信託銀行(株)	707
(株)みずほコーポレート銀行	593
(株)商工組合中央金庫	374
(株)三菱東京UFJ銀行	360
(株)横浜銀行	317
三菱UFJ信託銀行(株)	244
日本生命保険相互会社	100
(株)滋賀銀行	100
(株)りそな銀行	50
(株)三井住友銀行	33
計	3,781

④ 固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,047
シンジケートローン	900
住友信託銀行(株)	639
(株)横浜銀行	502
(株)商工組合中央金庫	426
三菱UFJ信託銀行(株)	368
(株)三菱東京UFJ銀行	179
(株)滋賀銀行	149
(株)りそな銀行	82
(株)三井住友銀行	52
計	4,346

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,121
未認識過去勤務債務	176
未認識数理計算上の差異	△250
年金資産	△718
計	1,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.elna.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第74期)	自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日	平成22年11月2日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第74期)	自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び 確認書	第75期 第1四半期	自 至	平成22年1月1日 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出
	第75期 第2四半期	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
	第75期 第3四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	エルナー株式会社第1回無担保社債
発行年月日	平成22年6月30日
券面総額	750百万円
償還額	—
当事業年度末現在の未償還額	750百万円
上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名 保証会社	上場及び登録はしていません 住友信託銀行株式会社

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書	第140期	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日
	第3四半期	至	平成22年12月31日	関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

①の書類の提出後、本有価証券報告書提出日(平成23年3月31日)までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月15日に関東財務局長に提出。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

住友信託銀行株式会社	本店	(大阪府中央区北浜四丁目5番33号)
同上	東京営業部	(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)
同上	神戸支店	(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)
同上	横浜支店	(横浜市西区南幸一丁目14番10号)
同上	名古屋支店	(名古屋市中区栄四丁目1番1号)
同上	千葉支店	(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)
同上	大宮支店	(さいたま市大宮区大門町一丁目6番地の1)
株式会社大阪証券取引所		(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所		(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

エ ル ナ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 久 也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、エルナー株式会社の平成 21 年 12 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エルナー株式会社が平成 21 年 12 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井久也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田高弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エルナー株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エルナー株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井久也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田高弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。